

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 日

基本目標No.	5	基本目標名	豊かな自然と共生したまち
施策No.	35	施策名	水と緑の保全と活用
主管課名	環境安全課	主管課長名	殿村 伸二
関係課名	企画政策課、農林水産課、埋没林博物館、水族博物館		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・山から海までの自然環境が保全されています。 ・森林のもつ保水能力やCO2の吸収などの多面的機能が維持・増進されています。 ・多様な生物が生息し、生態系が保全されています。 ・豊かな自然を体感し、親しむ場が整備されています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 事 業 所 民	<ul style="list-style-type: none"> ・水と緑を守る活動に参加し、協力をします。 ・節水等に協力する。 ・野生生物との共生のための広葉樹の植林などに参加する。
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の保全など生態系のバランスを保つための施策を行う。 ・水と緑の保全のための啓発を行う。 ・自然保護ボランティアの育成を行う。
	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体(県、森林組合、ボランティア団体、企業、農協、漁協等)連携して森づくりを行う。

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>本市は、豊かな自然に恵まれ、多種多様な動植物が生息・生育しています。また、一連の水循環が市域の中で完結している特有の自然環境があります。しかしながら、土地開発の拡大や経済活動の影響により、生態系に変化が見受けられます。そのため今後は、森林の保全など生態系のバランスを保つための取組みが必要です。</p> <p>また、良好な水資源や自然公園などの豊かな環境を守るため、市民や訪れた人々が自然を体感し、親しむ機会を増やしていく必要があります。</p>
--------------------	--

施策No.	35	施策名	水と緑の保全と活用
-------	----	-----	-----------

基本事業名①		事業内容(活動内容)								
水循環の保全		森林などの保全による水の浸透・涵養能力の保全、海の藻場などを含む水辺地の保全・再生を図り、健全な水循環の保全を図ります。								
①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
環境基本計画の策定		将来に亘る環境保全のため、環境基本計画を策定します。								
水資源調査研究事業		水循環、水の特質などの調査研究を行います。								
水循環プロモーション事業		水遺産の選定、マップの作成などを通して、魚津の水循環を啓発・普及します。								
水の学び舎事業(再掲)		博物館等を活用してのモニターツアーや体験事業など、水資源について学ぶ場を提供します。								
基本事業①の目的【意図】		豊かで清らかな水環境で生活できる。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
水循環が保全されていると思う市民の割合	%	-	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	80.0	
基本事業名②		事業内容(活動内容)								
森林の整備・保全		森林のもつ保水能力やCO2の吸収などの多面的機能を維持・増進するため、適正な広葉樹と針葉樹の混交林の整備や森林病害虫防除などを推進します。また、里山の持つ環境保全機能維持のための整備に取組みます。								
②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
水と緑の森づくり事業		里山林の整備や混交林の整備を推進します。								
森林病害虫等防除事業		カシノナガキクイムシがナラ類に大きな被害を与えていますが、被害木を除去し広がり防止に努めます。								
里山・森林状況の実態調査(森林整備計画の策定)		森林の現状調査を実施し、今後の森林整備に関する計画を作成します。								
基本事業②の目的【意図】		森林がが保全され、野生生物と共生しています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
豊かな自然環境が保全されていると思う市民の割合	%	52.1(H22)	53.4	54.7	56.0	57.4	58.7	60.0	65.0	
カシノナガキクイムシ被害木の防除数	本	840	867	893	920	947	973	1,000	0	
基本事業名③		事業内容(活動内容)								
生態系の保全		魚津の山岳から沿岸にいたる全域の動植物の生息・生育調査を継続的に行うとともに、調査結果を公表し、情報を発信することにより、生態系の保全に努めます。								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
魚津のレッドデータブック作成		多様な生物の保全のため、希少生物の実態調査を行います。								
魚津の動植物調査		野生生物の調査を行い、今後の自然環境保全施策に反映します。								
生物多様性地域戦略		豊かな生物の多様性を保全し、地球環境の保全のため生物多様性地域戦略を策定します。								
基本事業③の目的【意図】		将来に亘る生物多様性が保たれています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
年間生物調査回数	回	30	31	32	33	34	35	36	36	
基本事業名④		事業内容(活動内容)								
自然の活用と公園の整備		自然公園などの豊かな環境を守るとともに、訪れた人々が憩い、感動できる場所にするため、自然公園内の景観保全に留意しながら、施設を整備します。自然解説員と連携しながら、親しみやすい公園にします。								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
僧ヶ岳県立自然公園整備事業		県立自然公園の指定に向け努力します。また、指定後は自然保護に努めながら休憩所や登山道などを整備します。								
県立公園整備事業		良好な自然環境を県立公園に指定し、かけがえのない自然環境の保全に努めます。								
自然解説員養成事業		自然への愛情と自然保護の重要性を認識してもらうことを目的に自然解説員を養成します。								
洞杉周辺環境保全事業		洞杉周辺の環境整備を行い、将来にわたる自然環境保全のための対策を行います。								
基本事業④の目的【意図】		自然に親しむ機会を増え、より多くの人が身近に自然を感じています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
自然を体感し満喫することができると思う市民の割合	%	25.8	26.5	27.2	27.9	28.6	29.3	30.0	35.0	

施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み

施策No.	35	施策名	水と緑の保全と活用
-------	----	-----	-----------

施策No.	35	施策名	水と緑の保全と活用
22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) ・水は有限な貴重な資源であり、その保全が重要であることから、平成21年度から富山大学と共同で魚津市の水循環、水の特質等についての調査・研究を実施している。また、地下水利用事業所等で構成している魚津・滑川地下水利用対策協議会と共同で休耕田を利用した地下水涵養事業を実施している。 ・自然公園は、国立公園は昭和9年県定公園は平成4年以来16年度まで増減なく3,585haであったが、17年度に片貝川上流域に2,290haについて県定公園に指定されて5,875haに増加した。なお、現在、僧ヶ岳・駒ヶ岳県立自然公園の認定を県に申請(魚津区域分A=2,709ha)しており、平成23年度目標をA=8,584haに変更する。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) ・水と緑の保全対策については、成果が数値として表すことが難しく、現在把握していない。 ・市民アンケートについては、今後、水循環が保全されていると思う市民の割合を調査する予定である。また、豊かな自然環境が保全されていると思う市民の割合は平成22年度市民アンケート調査で52.1%と半数以上の人が感じている。 ・新川広域圏では、黒部川扇状地を中心とした水博物館構想に基づき、フィールドツアー等が行われている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 水も緑も貴重な資源であり、今後、市民アンケート調査で多くの市民が満足いく施策を行っていく必要がある。 ・自然の活用と公園の整備に関して満足している市民の割合は、平成22年度27.7%、不満と答えた市民の割合は17.2%であった。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【水循環の保全】 ・地下水保全のため魚津・滑川地下水協議会と共同で面積を拡大して、休耕田利用による地下水涵養を行った。 ・平成21年度から引続き水循環について富山大学との共同研究を行った。 ・地域資源を生かしたプロジェクトチーム(H21～22)から、「魚津の水循環」を生かした事業提案があった。		
	【森林の整備・保全】 ・「水とみどりの森づくり税」を活用した水と緑の森づくり事業に取り組んだ。 ①地域や生活に密着した里山の再生を地域住民と協働で推進する「里山再生整備事業」を実施した。 ②放置人工林、過密人工林、風雪被害林などを針葉樹と広葉樹の混交林に誘導する「みどりの森再生事業」に取り組んだ。 ③カンノナガキクイムシによる枯損木を除去し、被害の拡大を抑制した。		
	【生態系の保全】 ・前年度に引き続き、市内河川や沿岸域の水生物調査を行った。		
	【自然の活用と公園の整備】 ・平成17年に片貝川上流域について県定公園の指定を受けたことから、案内看板の設置や遊歩道整備を実施し、平成22年度に自然保護と保全の観点から駐車場の整備を行った。また、片貝川流域の豊かな自然を生かした共生とふれあい、観察、保護、保全の方策として築造した片貝山ノ守キャンプ場の施設の充実を図った。		
	3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
◆水循環の保全 ・水資源調査研究事業 ・魚津・滑川地下水協議会との共同による地下水涵養 ・環境基本計画の策定(水循環保全計画の策定) ・地下水利用事業所への水のリサイクルの推進 ・自噴井戸の節水による地下水保全対策 ・23年度:水循環プロモーション事業、水の学び舎事業 ◆森林の整備・保全 ・「水とみどりの森づくり税」を活用した水と緑の森づくり事業を推進する。 ①地域や生活に密着した里山の再生を地域住民と協働で推進する「里山再生整備事業」 ・森林現況調査や所有界調査 ・里山林(広葉樹林等)整備 ・県民参加の森づくり ②放置人工林、過密人工林、風雪被害林などを針葉樹と広葉樹の混交林に誘導する「みどりの森再生事業」 ③カンノナガキクイムシ枯損木除去事業 ◆生態系の保全 ・生物多様性地域戦略の策定 ・鳥獣適正管理事業 ・野生生物の調査 ・魚津レッドデータブックの作成 ◆自然の活用と公園の整備 ・県定公園などの整備と保全 ・景観・美観の保全 ・僧ヶ岳県立自然公園(仮称)の指定 ・片貝川上流域自動車交通規制の検討			

施策No.	35	施策名	水と緑の保全と活用
-------	----	-----	-----------

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	拡大
	<p>(環境安全課) 近年、急激な気候変動等により安定的な水の供給が危惧されている。 将来に亘る水資源保全のため、平成20年度より水循環、特に片貝川の水循環について富大と共同研究を実施するとともに、平成22年4月に環境基本条例の施行、同9月に環境保全基金を創設した。 また、平成23年度より「水循環プロモーション事業」、「水の学び舎事業」を実施し、市民、事業者、行政の協働による水資源保全施策を実施している。 今後、生物多様性地域戦略(H23～H24)、魚津のレッドデータブック、環境基本計画(H22～H26)、水循環保全計画を策定し、総合的な施策を推進していくことが重要である。</p> <p>(農林水産課) 【森林の整備・保全】 県民参加による多様な森づくりの推進のため平成19年度から「水とみどりの森づくり税」を活用しながら、里山再生、みどりの森再生、病害虫被害木除去などを実施してきたが、富山県の森づくりプランの後期計画(平成24年から28年)(案)の作成(修正)をふまえて、引き続き森林の整備・保全に取り組んでいかなければならない。 【自然の活用と公園の整備】 豊かな自然環境を守りながらも、訪れる人たちが、自然と親しみ憩える空間づくりのための施設整備を行わなければならない。</p>	

行政経営戦略会議指示事項	部会評価のとおり推進すること。
--------------	-----------------

施策の トータル コスト	区 分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数						
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円							
C. 事務事業に要する年間総時間	時間							
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円		0	0				
E. トータルコスト (B+D)	千円		0	0				
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	0	0				
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同 上	円	0	0				
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)							
同 上	円	0	0					
H. トータルコスト (定義式 : E/人口)								